

令和元年度(2019年度)

管理事業名	青少年活動サポートプラザ事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 3 施策 1	子育て・学び 青少年がすこやかに育つまちづくり 青少年の健全育成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費 (目) 12 青少年活動サポートプラザ費
部局名	地域教育部	予算執行所屬	青少年室				
予算大事業名	青少年活動サポートプラザ事業						
事業の目的と概要 指定管理者による施設の維持管理及び貸館業務を行い、青少年又は青少年団体が安心して学び、活動し、交流できる場を提供します。青少年の居場所づくりを中心に、青少年と継続的に関わり、その成長を支援するロビーワーカーの養成や青少年が様々な経験を通し、その自主性や創造性が育まれるよう、環境整備を行い、青少年の成長に応じた支援を行います。臨床心理士などの資格を有した専門相談員がひきこもりやニート、不登校など社会生活を営むうえで様々な困難を有する青少年に対し、子ども・若者総合相談センターとして機関の中心となり、関係機関と連携しながら、個々に応じた適切な支援を行い、一人でも多くの青少年が社会参画できるような努めました。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	179,593	192,954	173,452	青少年活動サポートプラザにおける延べ利用人数
成果の説明	青少年活動サポートプラザでは平成26年度(2014年度)に指定管理者制度を導入し、利用者一人ひとりのニーズに合わせた施設運営を行いました。青少年交流活動支援事業では、家庭や学校でもない青少年の第3の居場所として、ボランティアとともに様々な年代の青少年の交流活動を支援しました。さらに青少年相談事業では、子ども・若者育成支援推進法に基づき平成29年3月に、「吹田市子ども・若者支援地域協議会」を設置し、ひきこもりやニート、不登校など社会生活を営むうえで様々な困難を有する青少年に対し、子ども・若者総合相談センターとして機関の中心となり、関係機関と連携しながら、個々に応じた適切な支援を行い、一人でも多くの青少年が社会参画できるような努めました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	5,941	6,145	5,416	△729
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	4,668	17,000	17,000	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5,700	5,559	5,046	△513
経常収入 小計(a)	16,309	28,703	27,462	△1,242
給与関係費	89,357	91,665	79,372	△12,293
物件費	82,073	82,905	83,346	441
維持補修費	324	400	7,137	6,738
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,622	1,571	1,383	△188
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	51,739	51,739	51,739	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,947	3,788	922	△2,865
退職手当引当金繰入額	11,092	2,322	△13,542	△15,864
支払利息	5,323	4,737	4,146	△592
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	245,478	239,126	214,504	△24,622
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△229,169	△210,423	△187,042	23,381
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△229,169	△210,423	△187,042	23,381
一般財源充当額	233,484	224,960	218,782	△6,178
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,315	14,537	31,740	17,203

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	79,372千円(12,293千円の減) 職員人件費、非常勤職員報酬、臨時雇用員賃金等
退職手当引当金繰入額	15,864千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	16,309	28,703	27,462	△1,242
行政サービス活動支出	186,217	189,502	181,491	△8,011
行政サービス活動収支差額	△169,908	△160,798	△154,029	6,770
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	63,575	64,162	64,753	592
財務活動収支差額	△63,575	△64,162	△64,753	△592
収支差額 合計	△233,484	△224,960	△218,782	6,178
一般財源充当額	233,484	224,960	218,782	△6,178
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出)地方債償還金64,753千円
----------	------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人あたりのコスト	平成29年度	179,593 人	1,367 円	利用者1人あたりのコストは前年度とほぼ同額で推移しています。
	平成30年度	192,954 人	1,239 円	
	令和元年度	173,452 人	1,236 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	68,541	66,272	△2,268
未収金	-	-	-	地方債	64,753	65,350	597
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,788	922	△2,865
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	2,164,434	2,112,695	△51,739	固定負債	426,881	345,670	△81,211
有形固定資産	-	-	-	地方債	386,112	320,761	△65,350
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	2,164,434	2,112,695	△51,739	退職手当引当金	40,769	24,908	△15,861
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	495,422	411,942	△83,480
インフラ資産	-	-	-	純資産	1,669,012	1,700,752	31,740
有形固定資産	-	-	-	重要物品	0	0	0
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
固定資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	0	0	0	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	2,164,434	2,112,695	△51,739
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,164,434	2,112,695	△51,739
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

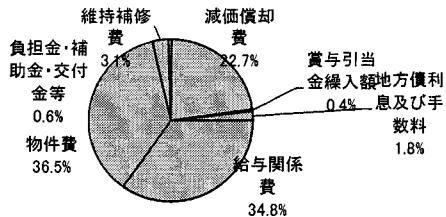
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	4人	11.67人	1,141日		
給与関係費等	20,313千円	35,935千円	10,505千円		合計(千円) 66,752
内、時間外勤務手当	2,286千円				

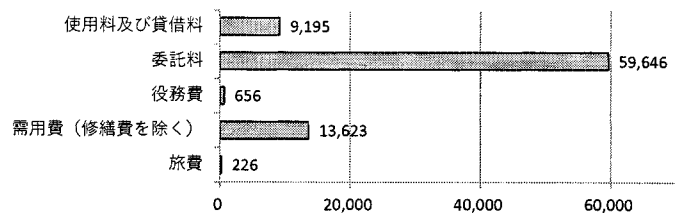
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館建物等の減価償却による51,739千円減
地方債	地方債償還による負債64,753千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館
取得年月日	平成23年(2011年)1月14日
建物・工作物の取得価額	2,606,083 千円
建物・工作物の減価償却累計額	493,388 千円
利用料金収入	5,416 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成30年度		差 B-A
		A	B	
施設維持補修費比率		0.0	0.0	0.3
施設老朽化比率		15.0	16.9	18.9
受益者負担比率		2.4	2.6	△0.1
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		93.5	88.7	88.8
経常費用対公共資産比率		9.4	9.2	8.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【貸借対照表】
既存施設の老朽化率が2ポイント進行しました。
【行政コスト計算書】
コスト全体の34.8%が給与関係費です。
施設の維持管理では、指定管理者制度を導入しており、物件費の約72%を委託料が占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館青少年活動サポートプラザは平成23年(2011年)3月に開館し、その後平成26年4月には施設の維持管理及び貸館業務に指定管理者制度を導入し、一般財団法人大阪市青少年活動協会・東京海上日動ファンリティーズ株式会社共同事業体が施設の管理運営を行っています。施設の開館後、9年が経過し、設備機器や建物自体に修繕を要する箇所が出はじめており、今後は計画的な修繕等の実施など適正な建物の維持管理を行い、修繕に係るコスト削減を行っていくとともに、定期的なモニタリングを行いながら、さらなる市民サービスの向上を図っていきます。また青少年活動サポートプラザの青少年相談事業は、臨床心理士などの専門資格を有した相談員がひきこもりや不登校など、参画に課題を抱えた青少年やその家族に対し、相談をはじめとする各種支援事業を実施しています。また平成29年3月に「吹田市子ども・若者支援地域協議会」を設置し、子ども・若者総合相談センターとして関係機関と連携しながら、青少年が抱える課題に幅広く対応できるよう努めています。青少年を取り巻く社会が多様化している現在において、その相談内容も複雑化している中、社会参画に課題を抱えた青少年を一人でも多く社会へとつなげられるよう、関係機関の連携を強化するとともに、相談機関としていかに機能向上を図るかが課題となっています。